

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2023年6月26日
【事業年度】	第68期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 多田綾夫
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 伊賀良太
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 伊賀良太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	11,988,412	12,600,064	12,229,829	11,768,800	11,336,151
経常利益 (千円)	285,224	554,113	480,286	420,042	323,987
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	121,679	270,820	327,121	273,181	198,679
包括利益 (千円)	41,347	283,843	433,348	216,860	216,295
純資産額 (千円)	6,455,723	6,680,036	7,016,733	7,161,176	7,484,387
総資産額 (千円)	14,678,472	13,635,179	14,020,501	13,760,268	15,207,250
1株当たり純資産額 (円)	2,220.30	2,296.95	2,422.91	2,472.80	2,522.54
1株当たり当期純利益 (円)	42.01	93.51	112.96	94.33	68.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	48.8	50.0	52.0	48.0
自己資本利益率 (%)	1.9	4.1	4.8	3.9	2.7
株価収益率 (倍)	14.7	6.6	6.8	7.4	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	616,570	839,536	1,014,137	678,881	224,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,857	640,308	493,077	256,836	735,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,650	1,406,256	403,068	388,456	581,382
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,146,777	1,220,366	1,338,358	1,371,945	1,442,570
従業員数 (名)	336	336	345	328	384

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高 (千円)	10,068,364	10,836,085	10,444,147	11,042,216	10,669,748
経常利益 (千円)	247,582	519,773	423,200	385,903	376,951
当期純利益 (千円)	109,290	260,972	499,869	296,557	258,032
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
純資産額 (千円)	6,099,171	6,351,910	6,804,488	6,981,981	7,223,997
総資産額 (千円)	13,852,804	12,778,875	13,339,902	13,358,718	14,479,015
1株当たり純資産額 (円)	2,105.91	2,193.33	2,349.62	2,410.93	2,494.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	37.74	90.11	172.61	102.40	89.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	49.7	51.0	52.3	49.9
自己資本利益率 (%)	1.8	4.2	7.6	4.3	3.6
株価収益率 (倍)	16.4	6.9	4.4	6.8	8.1
配当性向 (%)	53.0	27.7	14.5	24.4	28.1
従業員数 (名)	254	257	288	279	295
株主総利回り (%)	69.9	72.9	91.9	87.2	92.3
(比較指標: 東証業種別株価指 数(ガラス・土石製品)) (%)	(89.2)	(67.6)	(108.2)	(100.0)	(108.5)
最高株価 (円)	1,095	1,315	890	895	762
最低株価 (円)	537	545	595	679	682

- (注) 1 第65期ならびに第66期の1株当たり配当額25円のうち5円は特別配当であります。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。  
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

- 1956年 8月 香川県木田郡牟礼村（現 高松市）大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 1960年 5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 1963年 4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 1965年11月 姫路営業所開設。
- 同 年12月 神戸営業所開設。
- 1966年 9月 大阪営業所開設。
- 同 年同月 徳島営業所開設。
- 1969年 4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。  
 株式会社三和ブロック工業所（岡山県久米郡美咲町）を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 1972年11月 香川県高松市上福岡町721番地2に本店移転。
- 同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。  
 積みブロック（カラーブロック）及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 1980年10月 岩槻配送センター開設。
- 1981年 3月 中山工業株式会社（香川県高松市）徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 1982年 9月 日興コンクリート有限会社（兵庫県姫路市）を営業譲受し、西播工場を新設。
- 1984年10月 富士プレコン株式会社（香川県木田郡三木町）を営業譲受し、高松工場を新設。
- 1985年 3月 福岡センター開設。
- 同 年同月 東京事務所開設。
- 1988年 8月 北関東工場（茨城県北茨城市）新設。コンクリート舗装材（ペイブロック）の製造販売を開始。
- 1992年 9月 株式会社サンマスター（現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社）を設立。
- 1993年 2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 1997年 4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 2001年 2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
- 2002年 1月 株式会社サンキャリア（連結子会社）の株式を追加取得。
- 同 年 2月 株式会社サンズの本店を志度工場内（香川県さぬき市）に移転。
- 2004年 6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
- 同 年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 2006年 8月 西播工場（兵庫県姫路市）休止。
- 同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得（2008年4月より連結子会社）。
- 2008年 4月 株式会社サンズをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
- 2013年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
- 2015年 4月 株式会社サンキャリア（連結子会社）がサンワールド株式会社（香川県さぬき市）の資産を譲受し、鉄工部を新設。
- 2015年10月 株式会社新茨中（茨城県笠間市）と合併の販売会社エヌアイシー株式会社（東京都港区）を設立。
- 2020年 4月 東播商事株式会社を吸収合併し、兵庫工場を新設。
- 2021年 4月 エヌアイシー株式会社を吸収合併し、北関東営業所を新設。
- 2022年 4月 株式会社新茨中の事業を一部譲受の上、茨城工場を新設。  
 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
- 2023年 1月 葉月工業株式会社（鹿児島県鹿児島市）の株式を80%取得、連結子会社化。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

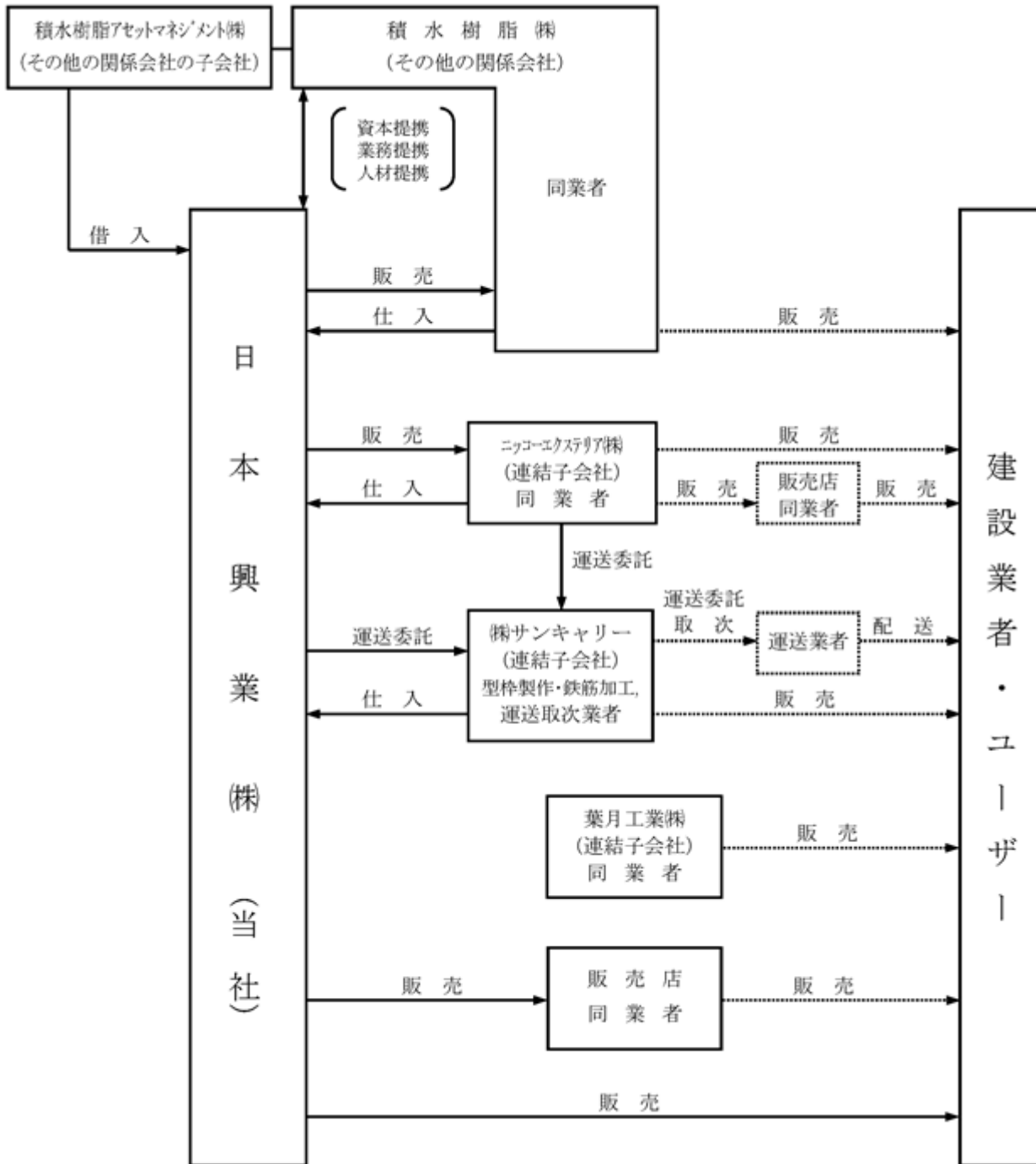
なお、次の3事業は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項 に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 土木資材事業..... 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の葉月工業株式会社は、主に法面保護工事業を行っております。
- 景観資材事業..... パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております。
- エクステリア事業... 民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、同社は、当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア㈱	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任6名 (うち当社従業員4名)
(連結子会社) ㈱サンキャリア	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運営 型枠製作および鉄筋加工 品の製造・販売	100.0	-	当社製品の運送取次 同社製品の仕入 役員の兼任5名 (うち当社従業員2名)
(連結子会社) 葉月工業㈱ (注)2	鹿児島県 鹿児島市	10,000	法面保護工事業	80.0	-	役員の兼任5名 (うち当社従業員1名)
(その他の関係会社) 積水樹脂㈱ (注)3	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂と 金属の複合製品の製造、 販売	0.4	23.9	業務提携、人材提携、資本 提携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社はありません。  
2 2023年1月6日付にて、葉月工業株式会社(鹿児島県鹿児島市)の発行済株式の80%を取得し、子会社化いたしました。  
3 積水樹脂㈱は有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	233
景観資材事業	88
エクステリア事業	25
報告セグメント計	346
全社(共通)	38
合計	384

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社グループの管理部門の人員であります。  
3 土木資材事業の従業員数が前連結会計年度より51名(28.0%)増加しておりますが、主な要因は、株式会社新茨中より事業の一部譲受ならびに葉月工業株式会社の子会社化に伴う従業員の受け入れによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
295	43.7	11.4	4,583

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	166
景観資材事業	88
エクステリア事業	10
報告セグメント計	264
全社(共通)	31
合計	295

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門の人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には労働組合は結成されておきませんので記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			
		全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者	
6.3	16.7	77.7	83.6	54.6	出向社員を除く。

(注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はプレキャストコンクリート製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の掲げる経営理念「美しく豊かな環境づくりに貢献する」は、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）を始めとするサステナビリティ（持続可能性）への取組みとソリューションにより、豊かな環境を次世代に引き継いでいくことを使命として掲げていることから、当社グループは、プレキャストコンクリート製品のもつ優れた特性と当社オリジナルの特注対応力を活かしながら、「国土強靱化」「防災・減災」「安全・安心」「長寿命化」「環境・リサイクル」などの多様なテーマに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売を通じて、社会的な課題の解決に貢献していくことを目指しております。

また、厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業戦略により、一層の収益性の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 経営環境

当社グループが主要事業とするプレキャストコンクリート製品の製造・販売について、土木資材事業においては、相次ぐ自然災害や社会資本の老朽化、人手不足などを背景に、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」「流域治水」「安全・安心」「維持・補修」や建設現場での生産性向上が中長期的な課題とされるなかで、現場の省力化や生産性向上に向け、今後もその重要性が増すと見込まれます。一方、景観資材事業では、都市部における駅前や商業施設を始めとする再開発事業においては、建築外構やスマート化への需要が高まるなかで、景観性とともさまざまな機能性（ヒートアイランド現象の抑制や集中豪雨の影響緩和など）も求められることから、施工現場のニーズに対応したカスタマイズ対応が求められています。また、エクステリア事業においては、ライフスタイルの変化に応じた意匠性が求められるとともに、自然災害の多発化を背景に、耐震性や防災機能も兼ね備えた製品への需要が高まっています。

当社グループは、同業他社の多くが地域や事業を限定し展開するなかで、土木資材事業、景観資材事業、エクステリア事業の3事業を全国展開することで、それぞれの事業の強みを活かした幅広い品揃えと豊富なソリューションにより事業を展開しております。また、役所や建設コンサルタントなどへの提案営業を軸とした特注対応力も強みのひとつであります。

なお、新型コロナウイルス感染症については、感染拡大の局面においては民間の建築外構工事の縮減などが見られたものの、現在はほぼ終息しつつあることから、当社グループを取り巻く経営環境への影響は極めて限定的であると判断しております。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、(4)に記載の強みを事業活動の柱とし、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」、「流域治水」、「維持・補修」などの重点テーマや建設現場の生産性向上へのソリューションとして、プレキャスト化のメリットをユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進め、シェアおよび収益の拡大を目指してまいります。また、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力するとともに、3次元データ等のデジタル技術を駆使した製品モデルの提案による難易度の高い特注物件への対応力強化や、グリーンインフラ、カーボンニュートラルといった社会的課題に貢献する素材や製品の開発を通じて、多様化・高度化するユーザーのニーズに的確に応えてまいります。加えて、本年4月に新設した「市場開拓部」、「事業戦略室」、「サステナビリティ推進室」ならびに「広報・IR室」により、それぞれ新市場や新事業分野の開拓、事業成長に向けた中長期経営戦略の策定、脱炭素化やリスク・マネジメント等への取組み強化やブランド力強化など、当社グループにおける重要課題のソリューションに向けて鋭意取り組んでまいります。

一方、昨年4月の茨城工場創設に伴う製販一体の態勢確立により、東日本地区における土木資材製品の一層の拡販に注力するとともに、本年1月に子会社化した葉月工業株式会社との連携により九州地区における本格的な事業展開を図るなど、当社グループの持続的成長に向けた地域戦略の推進により、収益の確保に努めてまいります。また、今後も予想されるセメント、骨材や鉄筋などの原材料価格やエネルギーコストの高騰への対策として、生産部門を始めとするあらゆる部門で管理強化と効率化によるコスト低減を図るとともに、販売価格の適正化を推し進めることで、利益の創出を図ってまいります。

当社グループは、上記の事業活動を通じて、より一層の収益性の向上と財務体質の強化を推し進めてまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を企業理念に掲げ、企業活動を通じて、さまざまな社会的課題へのソリューションに向けて取り組んでおります。特に、近年重要度の増している気候変動リスクを始めとするサステナビリティについては、経営上の重要課題のひとつとして認識し、当社事業の中核であるプレキャストコンクリート製品を通じて、サステナブルな社会への貢献に向けたソリューションを推し進め、企業価値の向上を実現すべく取り組んでおります。

また、当社グループは、今後も持続的成長を続け企業価値を高めるべく、社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるよう、人材育成や働き方改革などを柱とした人財戦略を掲げ、人材活性化に注力しております。

### (1) ガバナンス

サステナビリティに係る各種課題への取組み強化を図るべく、総務人事部内に「サステナビリティ推進室」を設置し、当社グループ全体における気候変動リスクを始めとするリスク・マネジメント全般、ならびにESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）に係る当社の課題抽出や優先取組みテーマの選定、具体的なマテリアリティやKPIの策定等を推進中です。

「サステナビリティ推進室」にて策定されたサステナビリティに係る報告・提言は、経営推進会議での検討を経て、取締役会にて審議され、中長期的な経営戦略やリスク管理・評価に反映させる体制としております。

### (2) 戦略

当社グループは、事業活動を通じたサステナビリティに係るリスク・課題について識別し、それぞれの経営へのインパクトを評価しながら、リスクの軽減ならびに機会の獲得に向けて対策を推進しております。

区分	サステナビリティ上の重要なリスク・機会	ESG区分	重要度	具体的な対策
リスク	脱炭素化への対応遅延によるユーザー離れ	E・S	高	自社素材開発や他社技術導入・コラボによるセメント代替技術を用いた製品の開発・拡販
	原材料・エネルギー価格高騰による収益への影響	E・G	高	生産設備更新による生産効率向上、太陽光発電システムの導入
	多発する自然災害による事業活動への影響	G	中	BCP・BCMの構築・拡充、定期的訓練の実施
	システム老朽化、セキュリティリスクの発生、業務効率の低下	G	低	セキュリティ対策の強化、AIやRPAツールを用いたDX化の推進
	人材不足による事業推進の停滞	S	中	働きやすい環境づくりの推進・PR、女性、外国人やキャリア採用推進
機会	国の推進する「i-Construction」による販売機会の増大	E・S	高	プレキャストコンクリート製品のメリット訴求、VE（バリューエンジニアリング）提案推進、BIM/CIMへの対応、ドローン等のICT導入
	国土強靱化、防災・減災等重点課題の推進	S	高	流域治水や長寿命化に対応した製品の開発・提案の推進
	老朽化の進む社会資本のメンテナンス機会増大	S	中	インフラ・マネジメント部門による点検～補修のパッケージ提案
	環境配慮型製品への市場評価向上、優先採用	E	中	CO2排出量削減型製品の開発・上市・拡販

当社グループにおいては、持続的成長を実現するためには、なによりも人材育成とその能力の最大限の発揮が欠かせないとの認識から、「生産性向上・付加価値創出に向けた人材の「創」・「育」・「実」の実践」を方針に掲げ、下記の人財戦略を策定し推進しております。

「創」・・・効果的な採用活動、働き方改革

- ・当社グループの競争力アップにつながる人材の採用
- ・ミドル・シニア社員の働き方改革・制度改革

「育」・・・人材の活性化

- ・社員研修、各種プロジェクト立上げ・参画、自己啓発支援等による育成推進
- ・健康経営、ワークライフバランス推進、ハラスメント防止等による働きやすい環境の創出

当社は、2019年8月に厚生労働省が認定する「くるみん認定」、2023年3月に経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定をそれぞれ取得しております。

「実」・・・評価・インセンティブ

- ・中期経営計画（現在策定中）を反映した人事・評価システムの構築
- ・モチベーションアップにつながるインセンティブ制度の充実

### (3) リスク管理

サステナビリティに係るリスク管理については、総務人事部内に設置の「サステナビリティ推進室」にて、社内の各部門ならびに連結子会社と連携しながら現状調査に基づきリスクを識別し、識別されたリスクの評価に基づいた取組方針やマテリアリティ、KPIを策定のうえ、経営推進会議での検討を経て、取締役会に報告し、その審議を経てリスク管理に係る事項を決定し推進する体制をとっております。取締役会は、サステナビリティに係る対応策や目標およびその進捗について、「サステナビリティ推進室」により報告を受け、監督ならびに必要なに応じて指示を行います。

### (4) 指標及び目標

サステナビリティ関連のリスク及び機会に関してその実績を長期的に評価・管理し、及び監視するために用いられる具体的な指標や目標については、現在、サステナビリティ推進室を中心に策定中であります。公開が可能となった時点で、当社ホームページ等で開示の予定にしております。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績は下記のとおりであります。なお、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、連結グループ全体で具体的な取組みが行われているものの、連結子会社において、過去に遡及して関連する指標のデータを取得することが困難なため、連結グループとしての記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

女性従業員の活躍フィールド拡大の促進

当社は、幅広い職種・フィールドでの女性従業員の活躍を促進しており、事務系以外の職種に従事する女性従業員数の推移および目標は次のとおりであります。

	2018年度	2019年度	2020年	2021年度	2022年度	2025年度 (目標)
営業職	5	6	8	7	9	14
技術職	4	5	5	6	6	8
製造職	-	-	2	2	3	5
デザイナー	-	4	4	3	3	5
企画職	-	-	-	2	2	3
合計	9	15	19	20	23	35

#### 有給休暇取得の促進

当社は働き方改革の一環として有給休暇の取得を推奨しており、その取得率の推移および目標は次のとおりであります。

	2018年度	2019年度	2020年	2021年度	2022年度	2025年度 (目標)
当社	42.9%	61.7%	59.0%	60.1%	69.6%	75%
厚生労働省調査	52.4%	56.3%	56.6%	58.3%	-	-

#### 男性従業員の育児休暇取得の促進

当社は多様な働き方促進や働きやすい環境づくりの一環として男性従業員の育児休暇取得を促進しており、2022年度における取得率は16.7%でした。2025年度には30%超の取得率達成を目標としております。

なお、女性や中途採用者の経営職や管理職等への登用については、女性や中途採用者等の区別なく、あくまでも実績および見識・スキル等に基づく総合的観点から検討・実施すべきとの観点から、多様性の確保についての測定可能な指標や目標は定めておりません。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 目下、顕在化しているリスク

原材料価格やエネルギーコスト、配送コストの想定外の高騰

当社グループの製品の主要原材料は砂・砂利、セメントや鋼材などであり、製造工程においてボイラー用途に重油を使用しております。また、施工現場までの製品供給は、重量物が主体であるため、運送会社に手配の上、大型車両による配送を行っております。これら原材料価格やエネルギーコスト、配送コストが想定以上に上昇した場合、当社グループの利益を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原材料等の価格高騰の業績への影響を抑制すべく、生産部門を始めあらゆる部門での管理強化と効率性の向上に努めるとともに、販売価格の適正化を推し進めております。また、当社製品の配送手配を担当する株式会社サンキャリアを中心に、配送効率の向上に努めております。

#### (2) 過去に顕在化したことがあり、将来においても発生の可能性のあるリスク

公共投資の動向

当社グループの土木資材事業ならびに景観資材事業は、それぞれ売上の大部分を公共事業に供する製品の販売により獲得していることから、公共事業において発注減少や進捗遅延が発生する場合は、当社グループの売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、公共事業の動向による影響を軽減すべく、民間商業施設や学校法人などの民間需要の開拓、受注獲得に注力しております。また、公共工事においても、「防災・減災」や「維持・補修」などの重点テーマに対応した製品・工法の提案や新製品・新工法の開発により、受注の獲得を進めております。

大規模自然災害

当社グループは、全国に営業拠点を構えており、生産拠点も西日本を中心に設置しております。今後、地震や台風災害などの自然災害が発生した場合は、災害の影響の程度や範囲により、当社の営業活動や生産活動が正常に行えないことが想定され、当社グループの売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、全社的なBCP（事業継続計画）の構築・運用を通じて、まずは従業員及びその家族の人命を第一とした支援活動を行うとともに、地域の同業他社とも連携しながら、被災を免れた生産拠点での代替生産・配送などを進め、継続的な事業活動を通じたインフラの復旧活動を推進いたします。

感染症の感染拡大による影響

新型コロナウイルス感染症のような感染症が拡大した場合、当社グループにおいては、民間の建築外構工事における縮減などに伴い、当社製品の売上減少を余儀なくされ、売上を始めとする経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、緊急対策本部を組織し、テレワークや時差出勤の推進、集合形式の会議や研修、出張等の自粛などの安全対策の全社的な実施により、顧客とのコミュニケーションを維持しつつ感染防止に努めます。

#### (3) 過去に顕在化していないが、将来において発生の可能性のあるリスク

知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による填補ができない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態のみならず、社会的評価にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの経営成績および財政状態のみならず、社会的評価にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材確保

当社グループは、安定的な事業運営を行うべく、計画的な人材の確保に努めておりますが、当社グループの想定する人員体制を必要な時期に確保できない場合は、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティ

当社グループは、基幹業務システムを構築の上、各事業拠点を情報ネットワークで接続し事業活動を行っており、セキュリティ対策や社員教育を実施しているものの、サイバー攻撃などによる情報漏洩やネットワーク障害などによる業務の遅延・停滞などの発生により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い社会経済活動が正常化しつつあるものの、原材料価格の高騰による企業収益や個人消費への影響が顕在化するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、公共事業については、「国土強靱化」などの重点施策に予算が配分されたものの、原材料価格高騰などの影響により一部で発注遅延が生じるなど、厳しい状況で推移しました。一方、民間建設投資については、住宅市場における2022年の新設住宅着工戸数は伸び悩んだものの、企業の設備投資需要の回復に伴い建築・土木工事が活況を呈するなど、前年度に引続き好調を維持しております。

このような状況のもと当社グループは、販売部門においては、営業担当と各支店に配置の営業推進部が連携しながら、現場の省力化や生産性向上のためのプレキャスト化を訴求すべく、役所や建設コンサルタントに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民間需要の開拓にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データなどのデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。一方、生産部門においても、原材料価格の高騰への対策として、生産性の向上をより一層推進し協力会社とも連携を強化しながら原価の低減に取り組むとともに、物流の効率化を進めるなど、グループ一丸となって収益の獲得に努めてまいりました。さらには、東日本地区における土木資材事業の本格展開に向けて、新たな生産拠点として茨城工場を創設し製販一体化による拡販を推し進めるとともに、本年1月に九州地区における事業拡大の一環として、法面保護工事業を手掛ける葉月工業株式会社（鹿児島県鹿児島市）を子会社化するなど、当社グループの持続的成長の実現のための戦略を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、主に土木資材事業の苦戦に伴い、売上高は113億36百万円（前年比3.7%減）となりました。

利益面については、減収に加え、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの影響により、営業利益は2億80百万円（前年比22.9%減）、経常利益は3億23百万円（前年比22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億98百万円（前年比27.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 土木資材事業

国や地方の推進する「国土強靱化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策への対策を強化するとともに、建設現場における生産性向上や工期短縮化に向けたプレキャスト化への提案を強力に推し進めた結果、側溝を始めとする道路用製品や擁壁などの製品は堅調に推移したものの、公共工事において原材料価格高騰を起因とした発注遅延が生じたことで、主力のボックスカルバートなどが振るわず、昨年度の業績をけん引した関西地区における民間の大型工事が終了するとともに、東日本地区での販売も伸び悩んだことにより、当セグメントの連結売上高は73億円（前年比8.1%減）、営業利益は2億5百万円（前年比52.8%減）となりました。

#### 景観資材事業

駅前整備事業や公園・商業施設などの大型物件の受注に向けて、豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進し受注獲得に努めた結果、主力市場である東日本地区を中心に、バリアフリーペイブや透水タイプの舗装材が前年度までの苦戦から回復基調に転じ、擬石を始めとするファニチュア製品も売上を伸ばした結果、当セグメントの連結売上高は29億72百万円（前年比11.8%増）、営業利益は47百万円（前年は1億2百万円の損失）となりました。

## エクステリア事業

水まわり製品を中心に新製品の投入や品揃えの強化によりラインナップの拡充を図り、エクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、キャンプ場やグランピング施設など新たな市場への提案やハウスメーカーへの拡販に取り組んだ結果、主力の立水栓を始めとするガーデン関連製品は堅調に推移したものの、その他の製品が伸び悩んだことで、当セグメントの連結売上高は10億62百万円（前年比8.6%減）、営業利益は27百万円（前年比13.9%減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度においては、感染の再拡大に伴う一部の工事に遅延はあったものの、経営成績への影響は限定的であると判断しております。翌連結会計年度においては、感染状況が終息しつつあり、仮に感染再拡大の局面においても経営環境や事業活動への影響は軽微と見込まれることから、当社グループの経営成績への影響は極めて限定的であると見込んでおります。

また、当連結会計年度における財政状態は、次のとおりであります。

### (a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、81億83百万円（前連結会計年度末は70億87百万円）となり、10億96百万円増加いたしました。増加の主なもの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（前期比3億35百万円増）などによるものであります。

### (b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、70億23百万円（前連結会計年度末は66億73百万円）となり、3億50百万円増加いたしました。増加の主なものは、有形固定資産の増加（前期比1億19百万円増）などによるものであります。

### (c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、62億89百万円（前連結会計年度末は56億32百万円）となり、6億57百万円増加いたしました。増加の主なものは、短期借入金の増加（前期比3億88百万円増）などによるものであります。

### (d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億33百万円（前連結会計年度末は9億66百万円）となり、4億66百万円増加いたしました。増加の主なものは、長期借入金の増加（前期比4億11百万円増）などによるものであります。

### (e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、74億84百万円（前連結会計年度末は71億61百万円）となり、3億23百万円増加いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ70百万円（5.1%）増加し、14億42百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3億22百万円、減価償却費3億97百万円などで資金増加したものの、棚卸資産の増加額2億80百万円、売上債権の増加額1億1百万円などにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し4億53百万円減少し、2億24百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、前年と比較して4億78百万円増加し、7億35百万円となりました。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得たキャッシュ・フローは、前年と比較して9億69百万円増加し、5億81百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	2,936,499	108.18
景観資材事業(千円)	1,392,849	113.92
エクステリア事業(千円)	332,083	96.29
合計(千円)	4,661,432	108.86

(注) 金額は、製造原価によっております。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	2,495,288	77.67
景観資材事業(千円)	573,632	105.03
エクステリア事業(千円)	427,029	95.36
合計(千円)	3,495,950	83.10

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記に対応する商品売上実績は、3,998,061千円であります。

(c) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	7,300,900	91.9
景観資材事業(千円)	2,972,937	111.8
エクステリア事業(千円)	1,062,313	91.4
合計(千円)	11,336,151	96.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり当社が採用している会計方針等につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕の〔注記事項〕4.会計方針に関する事項ならびに（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成に当たっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金や賞与引当金、役員賞与引当金の計上、固定資産の減損に係る回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられるさまざまな要因に基づき、継続して評価を行い、資産や負債、収益・費用の数値に反映しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は異なる可能性があります。

当社グループは、今後も入手可能な情報を基に見積りに係る検証・評価を行い、適切に連結財務諸表に反映させてまいります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### (a) 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、(1)経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

#### (b) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの連結売上高の大半を占める土木資材事業および景観資材事業において、主に公共事業に供される製品の販売を行っていることから、公共事業の発注減少や進捗遅延により当社グループの経営成績および財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

また、原材料価格やエネルギーコスト、輸送コストの想定外の高騰により、その影響を生産効率化やコスト削減、販売価格への転嫁などの諸対策でカバーできない場合、当社グループの経営成績および財政状態が大きな影響を受ける可能性があります。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度は、感染の再拡大に伴う一部の工事に遅延はあったものの、経営成績への影響は限定的であると判断しております。翌連結会計年度においては、感染状況が終息しつつあり、仮に感染再拡大の局面においても経営環境や事業活動への影響は軽微と見込まれることから、当社グループの経営成績への影響は極めて限定的であると見込んでおります。

#### (c) 当社グループの資本の財源および資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工場における原材料仕入などの製造費用ならびに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に、事業拡大に向けたM&Aや既存生産設備の更新、土木資材事業に係る型枠製作、製品開発投資などによるものであります。

当社グループは、短期運転資金については自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

## (d) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、現在、中長期的な経営計画等に係る具体的な目標数値は定めておりませんが、財務体質の強化のためのフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しているとともに、収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）の一層の改善を目指しております。

当連結会計年度に獲得したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億32百万円減少し、5億10百万円のマイナスとなりました。これは主に、営業活動によって得たキャッシュ・フローが前年に比べ4億53百万円減少するとともに、葉月工業株式会社の株式取得による支出などにより投資活動に使用したキャッシュ・フローが4億78百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度のROAは2.2%（前年同期比0.8ポイントの悪化）、ROEは2.7%（前年同期比1.2ポイントの悪化）となりました。ROAおよびROEの悪化の要因は、主に土木資材事業の減収や原材料価格の高騰の影響による収益の悪化によるものであります。

## (e) 経営成績等の状況に関する分析を踏まえた検討内容

当社グループは、国の進める「国土強靱化」を始め、「防災・減災」、「流域治水」、「維持・補修」などの重点テーマや建設現場の生産性向上へのソリューションとして、プレキャスト化のメリットをユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進め、シェアおよび収益の拡大を目指してまいります。また、当社オリジナルのカスタマイズ技術を駆使した高付加価値の製品・工法の開発と拡販に注力するとともに、3次元データ等のデジタル技術を駆使した製品モデルの提案による難易度の高い特注物件への対応力強化や、グリーンインフラ、カーボンニュートラルといった社会的課題に貢献する素材や製品の開発を通じて、多様化・高度化するユーザーのニーズに的確に答えてまいります。加えて、本年4月に新設した「市場開拓部」、「事業戦略室」、「サステナビリティ推進室」ならびに「広報・IR室」により、それぞれ新市場や新事業分野の開拓、事業成長に向けた中長期経営戦略の策定、脱炭素化やリスク・マネジメント等への取組み強化やブランド力強化など、当社グループにおける重要課題のソリューションに向けて鋭意取り組んでまいります。

一方、昨年4月の茨城工場創設に伴う製販一体の態勢確立により、東日本地区における土木資材製品の一層の拡販に注力するとともに、本年1月に子会社化した葉月工業株式会社との連携により九州地区における本格的な事業展開を図るなど、当社グループの持続的成長に向けた地域戦略の推進により、収益の確保に努めてまいります。また、今後も予想されるセメント、骨材や鉄筋などの原材料価格やエネルギーコストの高騰への対策として、生産部門を始めとするあらゆる部門で管理強化と効率化によるコスト低減を図るとともに、販売価格の適正化を推し進めることで、利益の創出を図ってまいります。

以上のような施策を当社グループが一丸となって取り組むことで、グループ総和による中長期的な企業価値向上と持続的成長を図りながら、当社の経営理念である「美しく豊かな環境づくり」の実現に向けて鋭意挑戦してまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社（本社 大阪市北区）と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、1997年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は1997年4月22日から2年間（以後2年毎の自動更新）となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり1997年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1 発行株式数	普通株式	3,100千株
2 発行価額	1株につき	475円
3 発行価額の総額		1,472,500千円
4 資本組入額の総額		737,800千円
5 払込期日		1997年5月13日

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各セグメントにまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、156百万円であります。

### (1) 土木資材事業

道路の安全対策や維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

バリアフリー仕様により歩行者に安全な集水スリット構造をもつ道路用側溝を開発いたしました。

橋梁新設工事において、橋台と既設道路との境界部で発生する路面段差を防止するプレキャスト製の鉄筋コンクリート床版を開発いたしました。

再生可能エネルギー発電所建設に伴う自営線工事において、現場の設置状況に柔軟に対応可能で工期短縮やコスト縮減も図れる自営線柵などを開発いたしました。

雨水貯留機能を持たせることで、豪雨による内水氾濫を抑制する多機能型の側溝「アクアゲッター」を用いて、豪雨時の道路浸水や急勾配における貯留メカニズムのシミュレーションを行うなど、水災害の抑止効果の可視化に取り組みました。

### (2) 景観資材事業

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

#### ・舗装材

港湾施設におけるコンテナヤードなどの重荷重エリア向けに、波型形状を多く設けることでインターロッキング効果を高め、荷重伝達率の大幅向上により不陸やわだちの発生を抑制する重車両対応型ブロック「ニューロッキングブロック」を開発いたしました。

#### ・ファニチュア

「防災かまどベンチ」をより簡易に組立可能な仕様にリニューアルいたしました。

車止め「ストロングボラード」に意匠性の高いスリムタイプを追加したほか、3Dデータ活用と3D型枠造形法を用いた斬新な形状のファニチュア製品のラインナップ追加に取り組みました。

### (3) エクステリア事業

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

住宅外構の積みブロックやフェンスの基礎として、日本建築学会の基準に準拠し安全性を確保するとともに、シーリング材を使用することで止水壁としても利用可能なコンクリート基礎「SW基礎ハイパー」を開発いたしました。

内部に雨水を貯留することで、平常時はベンチとして、災害時は貯留水を非常用水として利用可能な多機能型ベンチ「レインリユーズ」、備蓄品を収納可能な収納ステップ&ベンチを開発いたしました。

立水栓のレトロブリックシリーズに新たなカラーバリエーションを追加するなど、ラインナップを拡充しました。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、389百万円の設備投資を実施いたしました。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

#### (1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
志度工場 (香川県さぬき市)	景観資材事業 及び エクステリア事業	生産設備	152,453	216,620	816,068 (118)	26,925	9,437	1,221,504	30
長尾工場 (香川県さぬき市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	93,015	11,992	445,111 (47)	2,358	2,277	554,756	13
北関東工場 (茨城県北茨城市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	100,299	104,102	494,663 (34)	6,605	5,765	711,437	17
高松工場 (香川県木田郡三木町)	土木資材事業	同上	135,390	43,760	251,701 (60)	74,414	4,466	509,733	26
徳島工場(阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	47,142	39,134	161,883 (24)	7,147	1,676	256,983	18
徳島工場(市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	32,857	22,118	87,452 (19)	19,508	857	162,793	
柵原工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	33,986	53,911	182,697 (37)	26,000	1,856	298,452	21
兵庫工場 (兵庫県加東市)	同上	同上	26,133	53,951	725,141 (64)	47,389	1,587	854,203	22
茨城工場 (茨城県笠間市)	同上	同上	103,855	29,034	262,256 (43)	52,478	2,039	449,663	19
関東営業所 ほか8営業所	土木資材事業 景観資材事業 及び 全社共通	販売設備	48,830	-	265,088 (2)	-	2,135	316,054	71
本社 (香川県さぬき市他)	土木資材事業 景観資材事業 エクステリア事業 及び 全社共通	その他の 設備	86,044	2,522	21,916 (11)	8,878	7,655	127,016	38
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	22,977	5,604	- (-)	20,706	12,399	61,688	20

(注) 当社は、2022年4月1日付で、株式会社新茨中の事業を一部譲受の上、茨城工場を創設いたしました。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計	
ニッコーエクステリア(株)	香川県さぬき市	エクステリア事業	販売設備	74	-	-(-)	5	80	15
(株)サンキャリア	香川県さぬき市	全社共通	その他の設備	25,500	11,877	-(-)	390	37,768	33
葉月工業(株)	鹿児島県鹿児島市	土木資材事業	その他の設備	49,729	32,372	30,803(3)	1,544	114,449	41

(注) 1 提出会社の本社中には、貸与中の土地 18,405千円(9千㎡)、建物及び構築物 31,391千円、機械装置及び運搬具 1,835千円、ならびに工具、器具及び備品 570千円を含んでおります。  
内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具、器具及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	1,755	-	-(-)	20	1,775
(株)サンキャリア	22,487	76	-(-)	367	22,931
外部	7,147	1,758	18,405(9)	183	27,495

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,064,200	3,064,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,064,200	3,064,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	12,256,800	3,064,200	-	2,019,800	-	505,000

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	20	56	13	-	1,245	1,343	-
所有株式数(単元)	-	2,747	545	11,384	178	-	15,701	30,555	8,700
所有株式数の割合(%)	-	8.99	1.78	37.26	0.58	-	51.39	100.00	-

(注) 自己株式 168,303株は、「個人その他」に 1,683単元、「単元未満株式の状況」に 3株含まれております。  
なお、議決権行使基準日現在の実質的な所有株式数は 168,303株であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	690	23.83
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	300	10.38
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	169	5.86
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	111	3.84
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	78	2.70
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	72	2.50
中山盛雄	香川県高松市	67	2.32
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	52	1.81
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	43	1.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	41	1.42
計	-	1,626	56.16

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。  
2 当社は自己株式を 168千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.49%) 所有しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 168,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,887,200	28,872	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,064,200	-	-
総株主の議決権	-	28,872	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614-13	168,300	-	168,300	5.49
計	-	168,300	-	168,300	5.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	54
当期間における取得自己株式	60	46

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	168,303	-	168,363	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき25円(普通配当25円)といたしました。

(2) 内部留保資金の用途

内部留保資金は、今後の生産設備やDX化の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化、事業拡大のためのM&Aなどへの資金需要に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年4月28日 取締役会決議	72,397	25

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

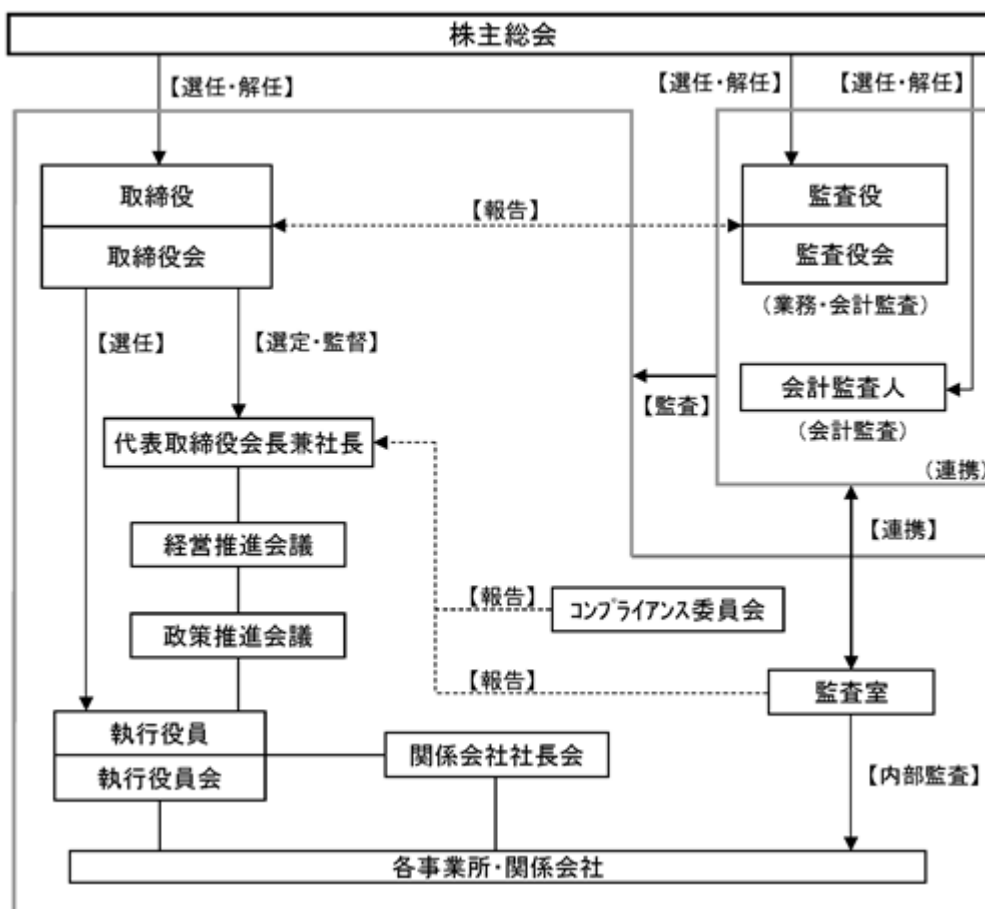
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営推進会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役8名で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく2000年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため2002年度より取締役の任期を1年としております。加えて、取締役会における監督機能ならびに意思決定の強化を図るため、社外取締役を2名選任しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております

ロ 「経営推進会議」は、常勤取締役6名と常勤監査役1名ならびに執行役員7名で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である代表取締役会長兼社長の経営判断の適正化を図っております。

ハ 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。

二 その他の業務執行体制として、「政策推進会議」「執行役員会」および「関係会社社長会」を設置し、業務執行機能の充実を図っております。

「政策推進会議」は、常勤取締役6名および執行役員7名で構成し、常勤監査役が出席のうえ、経営上の重要な政策や戦略事項の審議を行っております。

「執行役員会」は、執行役員兼務取締役5名と執行役員7名で構成し、常勤監査役が出席のうえ、業務執行上の重要事項の審議や執行状況の報告、役員相互間の情報共有と討議を行っております。

「関係会社社長会」は、常勤取締役6名および当社子会社3社の代表取締役で構成し、子会社各社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化を図っております。

なお、イから二に記載の各機関の構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営推進会議	政策推進会議	執行役員会	関係会社社長会
代表取締役会長兼社長	多田 綾夫						
社外取締役	白木 渡						
社外取締役	菊池 友幸						
取締役	山口 芳美						
取締役	乗松 伴成						
取締役	一條 岳						
取締役	久保 淳						
取締役	金子 弘朗						
常勤監査役	川人 秀昭						
社外監査役	稲葉 佳正						
社外監査役	谷 真澄						
執行役員	太田 孝明						
執行役員	山田 雅宏						
執行役員	藤田 学						
執行役員	伊賀 良太						
執行役員	岩田 典久						
執行役員	小国 浩一						
執行役員	朝井 正哉						
ニッコーエクステリア(株) 代表取締役社長	吉谷 勝好						
(株)サンキャリア 代表取締役社長	久保 淳(兼)						
葉月工業(株) 代表取締役社長	原田 秀作						

(注) は各機関の議長、 は構成員を示します。

#### ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役および社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

#### へ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役、監査役ならびに執行役員全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みません。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を補償するもので、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、贈賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合の損害等は補償の対象外としております。

#### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保しております。また、社外取締役を2名選任し、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図っていることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### a. 当社の内部統制システム、リスク管理体制、子会社を含む当社グループの業務の適正を確保するための体制

当社は、2006年5月23日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進およびその他業務の適正性を確保するための体制について決議しており、2015年4月24日開催の取締役会において一部改正しております。その内容は以下のとおりであります。

##### イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会が法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の遂行を監督するとともに、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が出席することにより、意思決定の適法性を確保しております。加えて、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行っております。

また、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを明文化し周知徹底に努めるほか、不当要求に対しても所轄の警察署や顧問弁護士などの関係機関と連携し、組織的かつ速やかに対処いたします。

さらに、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスサポートネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合は日本興業グループ役職員から直接社内窓口に通報できる体制を設け、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行っております。

##### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

#### ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営推進会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任およびコンプライアンスについてはそれぞれ該当する委員会や主管部署を設置して日本興業グループ全般のリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署および各子会社において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じております。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図っております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行っております。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役および執行役員により構成される経営推進会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行っております。

ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「理念・実践」や「行動指針」等に示される基本的な考え方をグループ全体で共有するとともに、子会社の重要な意思決定についてはその自主性を尊重しつつ、適切に関与・協議を行い、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行っております。

さらに、当社は、子会社より業務執行に関する重要な情報について適宜報告を受け、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保しております。

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社の主要事業所や子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化を図っております。

b. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

c. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

d. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年13回開催しており、個々の役員の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
代表取締役	多田 綾夫	100% (13回/13回)
社外取締役	福井彌一郎	100% (10回/10回)
社外取締役	仙頭 靖夫	100% (13回/13回)
社外取締役	白木 渡	100% (13回/13回)
取締役	山口 芳美	100% (13回/13回)
取締役	久保 淳	100% (13回/13回)
取締役	乗松 伴成	100% (13回/13回)
取締役	金子 弘朗	100% (10回/10回)
常勤監査役	川人 秀昭	69% (9回/13回)
社外監査役	多田 章人	100% (13回/13回)
社外監査役	新名 均	100% (13回/13回)

(注) 社外取締役福井彌一郎、取締役金子弘朗の両氏の就任以降開催された取締役会は10回となっております。

取締役会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

a. 通常検討事項

役員人事や組織変更など、当社のガバナンス体制に係る事項や、年次利益計画や決算短信等の開示情報、株主総会に関する事項など、当事業年度における当社の事業戦略やコーポレート・アクションに係る重要な意思決定事項について審議を行い、これを決議しております。

また、月次決算や四半期決算、各部門における事業活動の報告を受け、必要に応じて指示を行うなど、経営の執行状況について管理・監督を行っております。

b. 当事業年度における重点検討事項

当社の成長戦略の一環として、九州地区での本格的な事業展開を推進すべく、葉月工業株式会社（鹿児島県鹿児島市）の株式取得・連結子会社化について、同社の中長期的な成長性や当社事業との親和性・シナジー効果など、多角的な検討を行い、これを決議いたしました。

また、大規模な設備投資計画として、温室効果ガス排出量の削減や災害時の電源確保などサステナビリティの観点から、当社生産拠点における太陽光発電設備の導入計画について、コストと効果の両面から慎重に検討を行いました。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧  
男性10名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率9.1% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長	多田 綾夫	1949年10月29日生	1968年4月 当社入社 1991年2月 当社取締役就任 2003年6月 当社取締役常務執行役員就任 2007年4月 当社事業本部長 2013年6月 当社常務取締役執行役員就任 2014年6月 当社代表取締役社長就任 当社社長執行役員就任 2019年6月 当社代表取締役会長就任 2020年7月 当社代表取締役会長兼社長就任(現)	(注)3	15
取締役	白木 渡	1949年4月21日生	1981年11月 鳥取大学工学部助教授 1998年4月 香川大学工学部教授 2012年10月 四国防災共同教育センター長就任 2015年3月 香川大学名誉教授 2016年4月 香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構副機構長、危機管理先端教育研究センター長就任 2017年10月 香川大学副学長就任 2018年4月 香川大学地域・産官学連携戦略室室長就任 2020年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	菊池 友幸	1967年2月13日生	1990年4月 積水樹脂株式会社入社 2008年7月 同社経営企画室長 2011年4月 同社経理部長 2014年4月 同社執行役員就任(現) 2019年1月 同社経営管理部長 2020年6月 当社取締役就任 2021年6月 積水樹脂株式会社取締役就任 2023年4月 同社第二事業本部長兼任建事業部長兼コーポレート統括本部アドバイザー(現) 2023年6月 当社取締役就任(現) (2023年6月 積水樹脂株式会社取締役就任予定)	(注)3	0
取締役 管理部門管掌 総務人事部長	山口 芳美	1957年5月12日生	1983年4月 当社入社 2001年5月 当社総務部長 2004年6月 当社秘書室長 2007年6月 当社執行役員就任 総務部長 2012年4月 当社管理部長兼総務担当部長 2012年6月 当社取締役就任(現) 2015年4月 当社総務人事部長(現) 2019年6月 当社管理部門管掌(現) 2020年6月 当社常務執行役員就任(現)	(注)3	6
取締役 事業本部長 景観資材事業部 事業部長	乗松 伴成	1960年1月5日生	1990年2月 当社入社 2008年4月 当社中国支店長 2008年6月 当社執行役員就任(現) 2009年4月 当社西日本支店長 2011年10月 当社営業本部営業推進担当部長 2014年6月 当社土木資材事業部 事業部長 2020年4月 当社土木・景観資材事業本部長兼土木資材事業部 事業部長 2021年4月 当社土木・景観事業本部長兼景観資材事業部 事業部長 2021年6月 当社取締役就任(現) 2023年4月 当社事業本部長兼景観資材事業部 事業部長(現)	(注)3	2



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 事業本部副本部長 事業戦略室長	一 條 岳	1957年6月19日生	1980年4月 株式会社才八入社 2007年6月 同社大阪支店街づくり部部长 2014年6月 同社執行役員就任、大阪支店長 2016年6月 同社上席執行役員就任、東京支店長 2022年6月 当社顧問 2023年1月 当社執行役員就任(現) 2023年4月 当社事業本部副本部長兼事業戦略室長(現) 2023年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	0
取締役 経営管理部長 DX推進管掌	久 保 淳	1961年5月7日生	1989年11月 当社入社 2005年11月 当社総務部総務担当部長 2006年10月 東播商事株式会社出向、経理部長 2011年7月 当社監査室長 2014年6月 当社執行役員就任(現) 経営管理部長 2019年6月 当社取締役就任(現) 経理財務部長兼経営管理部長 2021年10月 当社経営管理部長兼DX推進管掌(現)	(注)3	4
取締役 東日本支店長 北関東営業所長	金 子 弘 朗	1965年7月11日生	1986年4月 当社入社 2012年10月 当社西日本支店長 2014年6月 当社執行役員就任(現) 西日本支店長兼営業推進部長 2015年4月 当社近畿・中部支店長兼営業推進部長 2022年4月 当社東日本支店長兼東日本支店営業推進部長 2022年6月 当社取締役就任(現) 2023年4月 当社東日本支店長兼北関東営業所長(現)	(注)3	1
常勤監査役	川 人 秀 昭	1959年6月14日生	1988年4月 当社入社 2005年6月 当社執行役員就任 四国支店長 2011年1月 当社経営企画室長 2013年6月 株式会社サンキャリア代表取締役社長 2014年4月 当社経営管理部長 2014年6月 当社取締役就任 土木・景観事業本部長 2018年4月 社長特命事項担当部長 2018年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役	稲 葉 佳 正	1956年1月16日生	1979年4月 積水樹脂株式会社入社 2009年1月 同社近畿・北陸支店長 2010年6月 同社執行役員就任 2014年6月 同社取締役就任 2019年6月 積水樹脂商事株式会社代表取締役社長就任 2020年6月 積水樹脂株式会社常勤監査役(現) 2023年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	谷 真 澄	1954年5月14日生	1975年4月 高松国税局入局 2007年7月 高松国税局調査査察部調査第三部門 統括国税調査官 2013年7月 高松国税局課税部次長 2014年7月 高松国税局調査査察部部长 2015年7月 高松国税局調査査察部退官 2019年7月 当社顧問(非常勤) 2023年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計					33

- (注) 1 取締役白木渡、菊池友幸は、社外取締役であります。  
2 監査役稲葉佳正、谷真澄は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役川人秀昭の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役稲葉佳正の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役谷真澄の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外役員 の 状 況

当社は社外取締役2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役白木渡氏は、長年にわたり大学教授の要職にあり、防災、危機管理などの専門分野に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。社外取締役の菊池友幸氏は、積水樹脂株式会社において経理部長や経営企画室長などを歴任し、現在は同社の執行役員 の 要 職 に あ る こ と か ら、財務会計や経営管理に係る豊富な経験に基づき当社グループの経営について有益な意見や助言を頂けるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社は、白木渡氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役稲葉佳正氏は、積水樹脂株式会社の取締役や積水樹脂商事株式会社の代表取締役社長を歴任され、現在は積水樹脂株式会社の常勤監査役の要職にあることから、経営管理ならびに監査全般に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役谷真澄氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、谷真澄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役菊池友幸氏は積水樹脂株式会社の執行役員を、社外監査役稲葉佳正氏は積水樹脂株式会社の常勤監査役をそれぞれ兼務しております。同社は当社の議決権を23.9%保有しており、当社は同社と1997年4月22日付で企業提携基本契約（業務提携、人材提携および資本提携）を締結しております。当社は一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については独立した運営を行っております。菊池友幸氏ならびに稲葉佳正氏と当社との間に、その他の人的関係または利害関係はありません。

社外取締役菊池友幸氏と当社との間に、当社株式を所有する以外に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役白木渡氏、社外監査役稲葉佳正氏ならびに谷真澄氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しましては、一般株主と利益相反の生ずるおそれのない候補者の選任を基本的な方針としております。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、取締役会に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。加えて、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図るべく、社外取締役を2名選任しております。以上の体制により、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会に常時出席するとともに経営推進会議などの重要会議にも適宜出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役による監査と、監査室による内部監査、監査役監査および会計監査人による監査との相互連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営推進会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。なお、社外取締役についても、取締役会を通じて監査室、監査役、会計監査人ならびに内部統制部門との情報共有により、連携の図れる体制を構築しております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で実施しております。監査役は取締役会や経営推進会議に出席しているほか、社内的重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、常勤監査役は、監査室が実施する本社および各事業所監査や、会計監査人と内部統制部門が共同で実施する各事業所の内部統制検証・評価においても積極的に同行、同席することで問題点の共有を図るとともに、監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。加えて、監査役は、取締役会や経営推進会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。なお、監査役稲葉佳正氏は、現在、積水樹脂株式会社の常勤監査役の要職にあり、経営管理ならびに監査全般に係る豊富な経験を有していることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役谷真澄氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、常勤監査役川人秀昭氏、社外監査役多田章人氏、社外監査役新名均氏はそれぞれすべてに出席しております。

当事業年度の監査役会における具体的な検討内容として、内部統制システムの構築・運用や不祥事などの企業リスク発生防止のためのリスク管理体制、就業環境や安全環境の改善状況に重点を置いて監査役監査を実施し、その内容に基づく検討を行いました。また、会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の報酬決定の同意、会計監査人の評価および再任の決定、監査方針・計画、KAM（監査上の重要な検討事項）記載を含む監査報告書案などが審議されたほか、常勤監査役により往査結果、重要会議の状況や決裁書類等の閲覧状況などの報告が行われました。

また、常勤監査役の活動としては、上記の監査役監査を主導して実施するほか、監査役会議長としてこれを招集・運営し、また、代表取締役や社外取締役、会計監査人との情報・意見交換も定期的に行っております。当事業年度においては、代表取締役と2回、社外取締役と1回、会計監査人と5回情報・意見交換会合を実施しており、それぞれの会合には社外監査役も適宜参加しております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の独立社内組織である監査室（1名）が実施しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社および各事業所のほか当社の子会社も監査対象として業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。

内部監査の実効性を確保する取組みとしては、監査結果について代表取締役のみならず監査役にもその都度報告しているほか、会計監査人、常勤監査役ならびに内部統制部門との共同による各事業所監査を適宜実施し、重要な業務プロセスにおける内部統制の運用状況が定期的に経営推進会議で報告されるなど、その実効性の確保に向けて継続的に取り組んでおります。

監査室は、本社および各事業所監査において、定期的に常勤監査役と意見交換を行っているほか、会計監査人と内部統制部門が共同で実施する各事業所の内部統制検証・評価においても必要に応じて常勤監査役と同行、同席し、問題点の共有化と効率的な内部監査の実施を図っております。また、監査室はその監査結果について都度監査役に報告を行い問題点の共有化を図るとともに、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化するなど、監査室、監査役、内部統制部門および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

38年間

c. 業務を執行した公認会計士

久保 誉一  
池田 哲也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他11名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の規模、経験等の職務遂行能力および独立性、品質管理体制、ならびに当社グループの事業に関する理解度等を総合的に勘案し、有限責任監査法人トーマツが当社の監査の有効性と透明性を確保のために最適であると判断し選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査報告、往査立会等を通じてその監査実施内容を把握しており、品質管理システム、監査体制、監査の適切性などの項目を勘案した基準に基づき、毎期監査法人の評価および再任の決議を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	30,500	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	1,640	-	1,790
連結子会社	-	1,350	-	2,050
計	-	2,990	-	3,840

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人に対する税務申告に係る業務についての対価であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などを基に検討しており、監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、これらについて適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を2021年2月12日開催の取締役会において定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

当社の取締役の報酬等は、基本報酬と業績連動報酬により構成され、基本報酬は、役位や職責、在任年数に応じた月例の固定報酬として支給しており、業績連動報酬については、各事業年度における連結売上高および経常利益の対前年伸長率ならびに企業年次計画の達成率を主要な指標と定め、各業務執行取締役による全社経営課題や担当部門に係る課題への貢献度等、定性的要素も総合的に勘案し、賞与として当該事業年度終了後の一定の時期に支給することとしております。また、業務執行取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模の他社の動向等を踏まえて決定することとし、上位の役位ほど業績連動報酬の比率が高まる構成としております。なお、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみ支給することとしております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議につきましては、1997年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額を年額150,000千円、監査役に対する報酬限度額を年額40,000千円と定めております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名、監査役の員数は3名であり、提出日現在の取締役の員数は8名、監査役の員数は3名であります。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関、その権限の内容および裁量の範囲については、取締役の個人別の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で取締役会に付議し、取締役会の決議により代表取締役多田綾夫氏に内容の決定の全部を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等のみならず各取締役による全社経営課題や担当部門に係る課題への貢献度等の定性的要素も総合的に勘案し評価を行うには、代表取締役が最適であると判断したためであります。なお、取締役会の決議による委任を受けた代表取締役は、管理部門管掌担当取締役の策定した原案を検討の上、取締役の個人別の報酬の内容を決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により定めております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会および監査役会の活動内容は、各取締役の報酬については、2022年6月21日開催の第67期定時株主総会終了後の臨時取締役会において、取締役の報酬額の決定に係る議案が付議され、代表取締役に再一任する決議を経て、代表取締役が管理部門管掌担当取締役の策定した原案を検討の上、これを決定しております。各監査役の報酬については、2022年6月21日開催の監査役会において、常勤監査役の作成した報酬案を各監査役が協議の上、決定しております。

業績連動報酬に係る指標については、役員の個人別の報酬等の算定方法の決定に関する方針に定めており、主要指標については、当社グループにおける成長性、収益性と生産性の向上度合を経営成果として測定・評価するのに最適であると判断し選択しております。業績連動報酬の額の決定方法は、当連結会計年度の主要指標の実績や各取締役における経営課題等への貢献度の判定ならびに過去の支給実績等を踏まえ、翌連結会計年度の開始月に開催される取締役会による決議により定めております。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績については、次のとおりであります。

指標	目標		実績		
	金額 (百万円)	対前年 伸長率 (%)	金額 (百万円)	対前年 伸長率 (%)	達成率 (%)
(連結)売上高	11,000	6.5	11,336	3.7	103.1
(連結)経常利益	320	23.8	323	22.9	101.2

定性的な評価項目については、個々の経営課題等への貢献度を数値目標として設定することが困難なことから、具体的には定めておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,650	26,550	9,100	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	-	1
社外役員	9,300	9,300	-	4

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役3名であります。

2 当社は、2007年6月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社事業との関連性に鑑み投資株式を区分・管理しております。当社事業に関係なく、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」、当社事業の円滑な運営・維持と発展を目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分・管理しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社において、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、主に当社事業に係る取引関係の維持・発展を保有方針とし、この方針に基づき、各銘柄の企業との取引額や当社事業への影響度等を事業年度末に検証・評価することで、その保有の合理性を検証しております。また、個別銘柄の保有の適否につきましては、事業年度末の保有の合理性の検証結果が取締役に報告され、取締役会における検証・判定を経てその保有の適否を決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	56,300
非上場株式以外の株式	5	484,617

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
積水樹脂(株)	180,000	180,000	1997年4月に締結の企業提携基本契約に基づき提携関係を維持・発展させるため保有しております。企業提携基本契約の概要は、5 [経営上の重要な契約等]に記載のとおりであります。当社グループは同社および同社関係会社と、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]の[注記事項]の[関連当事者情報]に記載の通り、当社製品の販売、同社商品の仕入および同社関係会社からの資金借入など、多岐にわたる取引を行っているほか、現在、同社の執行役員1名を当社の取締役に、同社常勤監査役1名を当社監査役に選任するなど、当社事業において欠くことのできない重要なパートナーとして、今後も、同社株式の保有を通じて、総合的な関係強化による当社経営基盤安定・強化を図っていく予定であります。	有
	374,220	318,780		
(株)伊予銀行	105,000	105,000	同社は当社の主要取引金融機関であり、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく同社株式を保有しております。なお、当事業年度における同社からの借入額は15億30百万円であります。	有
	78,960	63,000		
トモニホールディングス(株)	71,000	71,000	同社の関係会社である(株)香川銀行は当社の主要取引金融機関のひとつであり、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。なお、当事業年度における(株)香川銀行からの借入額は6億39百万円であります。	無 (注) 2
	25,063	23,288		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	4,240	同社の関係会社である三菱UFJ信託銀行(株)は当社の株主名簿管理人であり、当社株主総会を始めコーポレートガバナンス全般に係る貴重な助言・支援をいただいていることから、定量的な保有効果の記載は困難であるものの、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。	無 (注) 2
	3,595	3,223		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,480	1,480	同社の関係会社である(株)みずほ銀行は当社の主要取引金融機関のひとつであり、また同じく同社の関係会社であるみずほ証券(株)は当社の主幹事証券会社として株式実務に支援いただいていることから、良好な取引関係の維持を通じて当社の経営基盤の安定・強化を図るべく株式を保有しております。なお、当事業年度における(株)みずほ銀行からの借入額は1億50百万円であります。	無
	2,779	2,319		

(注) 1 当社は、毎期、個別の政策保有株式について、取締役会においてその保有の意義を検証の上、保有の適否を判断しております。

2 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371,945	1,442,570
受取手形、売掛金及び契約資産	1,430,014,520	1,433,350,259
電子記録債権	1,266,948	1,385,831
商品及び製品	1,024,900	1,240,728
仕掛品	77,150	80,610
未成工事支出金	6,318	244,643
原材料及び貯蔵品	272,296	343,803
その他	54,283	98,204
貸倒引当金	1,150	3,090
流動資産合計	7,087,214	8,183,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,255,720,573	1,258,933,987
減価償却累計額	4,810,414	4,901,052
建物及び構築物（純額）	910,158	992,935
機械装置及び運搬具	1,244,138,618	1,244,422,991
減価償却累計額	3,541,822	3,795,986
機械装置及び運搬具（純額）	596,796	627,004
土地	13,845,025	13,875,829
リース資産	633,633	596,682
減価償却累計額	347,718	295,406
リース資産（純額）	285,914	301,275
建設仮勘定	47,576	4,127
工具、器具及び備品	2687,269	2708,999
減価償却累計額	636,676	654,905
工具、器具及び備品（純額）	50,593	54,093
有形固定資産合計	5,736,065	5,855,266
無形固定資産	147,107	215,584
投資その他の資産		
投資有価証券	466,910	552,737
退職給付に係る資産	221,413	197,764
繰延税金資産	12,868	47,429
その他	88,688	154,904
投資その他の資産合計	789,881	952,836
固定資産合計	6,673,054	7,023,687
資産合計	13,760,268	15,207,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,200	1,316,007
電子記録債務	1,223,348	1,368,800
短期借入金	1 2,151,587	1 2,540,208
リース債務	134,044	139,347
未払法人税等	55,282	72,208
未払消費税等	107,920	84,748
未払費用	142,380	178,104
賞与引当金	213,494	184,590
役員賞与引当金	11,180	9,425
その他	300,261	396,417
流動負債合計	5,632,699	6,289,857
固定負債		
長期借入金	1 671,376	1 1,082,807
リース債務	179,683	191,902
繰延税金負債	27,286	53,231
その他	88,046	105,064
固定負債合計	966,392	1,433,005
負債合計	6,599,092	7,722,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,025,656	2,025,656
利益剰余金	2,967,618	3,093,898
自己株式	91,165	91,220
株主資本合計	6,921,909	7,048,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,056	237,495
退職給付に係る調整累計額	58,210	19,387
その他の包括利益累計額合計	239,267	256,882
非支配株主持分	-	179,370
純資産合計	7,161,176	7,484,387
負債純資産合計	13,760,268	15,207,250

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 11,768,800	1 11,336,151
売上原価	6 9,433,683	6 9,044,543
売上総利益	2,335,116	2,291,607
販売費及び一般管理費	2, 3 1,971,027	2, 3 2,010,917
営業利益	364,089	280,690
営業外収益		
受取利息	4,216	4,034
受取配当金	15,069	16,326
受取賃貸料	34,299	13,195
工業所有権実施許諾料	4,627	5,340
物品売却益	22,535	13,176
雑収入	9,486	11,220
営業外収益合計	90,234	63,294
営業外費用		
支払利息	14,808	14,534
賃貸費用	19,398	5,331
雑損失	73	131
営業外費用合計	34,280	19,997
経常利益	420,042	323,987
特別利益		
固定資産売却益	-	4,770
補助金収入	-	2,000
特別利益合計	-	2,770
特別損失		
固定資産除却損	5 26,407	5 1,993
固定資産圧縮損	-	2,000
特別損失合計	26,407	3,993
税金等調整前当期純利益	393,635	322,764
法人税、住民税及び事業税	102,839	97,591
法人税等調整額	17,614	26,493
法人税等合計	120,454	124,084
当期純利益	273,181	198,679
親会社株主に帰属する当期純利益	273,181	198,679

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	273,181	198,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,646	56,438
退職給付に係る調整額	9,673	38,823
その他の包括利益合計	56,320	17,615
包括利益	216,860	216,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,860	216,295

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,025,656	2,766,837	91,147	6,721,145
当期変動額					
剰余金の配当			72,399		72,399
親会社株主に帰属する当期純利益			273,181		273,181
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	200,781	18	200,763
当期末残高	2,019,800	2,025,656	2,967,618	91,165	6,921,909

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	227,703	67,884	295,587	7,016,733
当期変動額				
剰余金の配当				72,399
親会社株主に帰属する当期純利益				273,181
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,646	9,673	56,320	56,320
当期変動額合計	46,646	9,673	56,320	144,442
当期末残高	181,056	58,210	239,267	7,161,176

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,025,656	2,967,618	91,165	6,921,909
当期変動額					
剰余金の配当			72,399		72,399
親会社株主に帰属する当期純利益			198,679		198,679
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	126,280	54	126,225
当期末残高	2,019,800	2,025,656	3,093,898	91,220	7,048,134

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,056	58,210	239,267	-	7,161,176
当期変動額					
剰余金の配当					72,399
親会社株主に帰属する当期純利益					198,679
自己株式の取得					54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,438	38,823	17,615	179,370	196,985
当期変動額合計	56,438	38,823	17,615	179,370	323,211
当期末残高	237,495	19,387	256,882	179,370	7,484,387

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	393,635	322,764
減価償却費	381,523	397,766
有形固定資産売却損益(は益)	-	770
有形固定資産除却損	24,370	1,993
無形固定資産除却損	2,036	-
補助金収入	-	2,000
固定資産圧縮損	-	2,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,580	100
賞与引当金の増減額(は減少)	35,777	44,689
役員賞与引当金の増減額(は減少)	351	1,755
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	30,052	32,180
受取利息及び受取配当金	19,285	20,361
支払利息	14,808	14,534
売上債権の増減額(は増加)	206,894	101,578
棚卸資産の増減額(は増加)	40,161	280,657
仕入債務の増減額(は減少)	116,391	29,423
未払消費税等の増減額(は減少)	1,073	23,171
その他の資産の増減額(は増加)	20,378	3,377
その他の負債の増減額(は減少)	21,076	31,416
小計	820,312	289,256
利息及び配当金の受取額	19,314	20,331
利息の支払額	14,957	14,969
補助金の受取額	-	2,000
法人税等の支払額	145,789	71,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,881	224,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	237,825	258,391
有形固定資産の売却による収入	-	930
無形固定資産の取得による支出	10,030	5,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 452,452
その他	8,981	20,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,836	735,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	350,000
長期借入れによる収入	300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	482,778	449,948
自己株式の取得による支出	18	54
配当金の支払額	73,730	73,826
リース債務の返済による支出	131,930	144,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,456	581,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,587	70,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,358	1,371,945
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,371,945	<sup>1</sup> 1,442,570

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

ニッコーエクステリア(株)

(株)サンキャリア

葉月工業(株)

(注) 当連結会計年度から、2023年1月6日付で株式取得した葉月工業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年3月31日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書には含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

葉月工業株式会社は決算日が6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたって、仮決算数値を使用しております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループ(当社及び子会社)は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

製品及び商品の販売

当社グループの製品及び商品の販売においては、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、「収益認識適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

工事契約に係る収益

当社グループの工事契約に係る収益においては、主に当社製品ならびに商品の据付工事の施工及び引渡しを履行義務としており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

景観資材事業における固定資産の減損の判定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 2,592,072千円

無形固定資産 80,464千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、資産のグループ分けを行い、減損の兆候の有無を把握しております。また、減損の兆候があると判定された資産グループについては、減損の認識の要否判定のために、割引前将来キャッシュ・フローを見積もっております。

当連結会計年度において、景観資材事業について、2期連続の営業損失を計上していることから、固定資産の減損の兆候があると判断しましたが、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。

主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画等に基づいて算定しております。事業計画における主要な仮定は、将来売上予測、費用発生将来予測、将来の投資・修繕の予測等です。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌連結会計年度末までは国内外での感染状況の悪化に伴う事業活動の制約が継続または断続的に発生すると見込んでおります。

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいているものの、将来事象の予測を含む不確実性を伴うものであるため、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度に記載した景観資材事業における固定資産の減損の兆候が解消したため、該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	50,079千円	50,039千円
建物及び構築物	381,509	362,646
機械装置及び運搬具	266,928	220,283
土地	1,389,193	1,389,193
計	2,087,711千円	2,022,163千円

## (上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	216,966千円	208,946千円
機械装置及び運搬具	266,928	220,283
土地	754,949	754,949
計	1,238,845千円	1,184,180千円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,077,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	323,624	301,953
長期借入金	671,376	963,047
計	1,995,000千円	2,342,000千円

## (上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	250,000千円	375,000千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	146,864	61,953
長期借入金	618,136	733,047
計	1,015,000千円	1,170,000千円

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	47,825千円	48,970千円
(うち、建物及び構築物)	10,874	10,018
(うち、機械装置及び運搬具)	36,702	38,702
(うち、工具、器具及び備品)	249	249

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,469千円	9,938千円

## 4 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	1,339,334千円	1,250,459千円
売掛金	1,675,185	2,041,646
契約資産	-	58,153

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与	799,593千円	799,618千円
法定福利費	165,612	160,911
賞与引当金繰入額	101,164	73,398
役員賞与引当金繰入額	11,180	9,425
退職給付費用	23,175	21,657
賃借料	150,327	159,053
支払手数料	116,383	169,743

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費	150,919千円	156,002千円

## 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	690千円
土地	-	80
計	- 千円	770千円

## 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	503千円	1,150千円
機械装置及び運搬具	19,658	427
工具、器具及び備品	4,208	415
電話加入権	2,036	-
計	26,407千円	1,993千円

## 6 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	64,448千円	74,006千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	64,448	74,006
税効果額	17,801	17,567
その他有価証券評価差額金	46,646	56,438
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,198	38,584
組替調整額	20,109	17,243
税効果調整前	13,911	55,828
税効果額	4,237	17,005
退職給付に係る調整額	9,673	38,823
その他の包括利益合計	56,320	17,615

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,064	-	-	3,064

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	168	0	-	168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	72,399	25	2021年3月31日	2021年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,399	25	2022年3月31日	2022年6月3日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,064	-	-	3,064

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	168	0	-	168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	72,399	25	2022年3月31日	2022年6月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,397	25	2023年3月31日	2023年6月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,371,945千円	1,442,570千円
現金及び現金同等物	1,371,945千円	1,442,570千円

## 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに葉月工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
流動資産	- 千円	970,912千円
固定資産	-	232,851
のれん	-	69,086
流動負債	-	284,112
固定負債	-	22,800
非支配株主持分	-	179,370
葉月工業(株)株式の取得価額	- 千円	786,567千円
葉月工業(株)現金及び現金同等物	-	334,115
差引: 葉月工業(株)取得のための支出	- 千円	452,452千円

## 3 重要な非資金取引の内容

## ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	133,572千円	160,149千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

土木資材事業および景観資材事業における生産設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	239千円	179千円
1年超	179	-
合計	418千円	179千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理部及び事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(*3)			
その他有価証券	410,610	410,610	-
長期借入金	1,072,963	1,072,963	-



当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（*3） その他有価証券	496,437	496,437	-
長期借入金	1,523,015	1,523,015	-

（\*1）現金は注記を省略しております。

（\*2）預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（\*3）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2022年3月31日）	当連結会計年度 （2023年3月31日）
非上場株式	56,300	56,300

（注）1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	1,371,945
受取手形及び売掛金	3,014,520
電子記録債権	1,266,948
合計	5,653,414

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	1,442,570
受取手形及び売掛金	3,292,105
電子記録債権	1,385,831
合計	6,120,507

（注）2 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	401,587	260,124	200,124	156,144	54,984	-
合計	2,151,587	260,124	200,124	156,144	54,984	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	2,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	440,208	380,208	336,228	235,068	131,303	-
合計	2,540,208	380,208	336,228	235,068	131,303	-

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	410,610	-	-	410,610

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	496,437	-	-	496,437

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,072,963	-	1,072,963

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,523,015	-	1,523,015

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	385,003	124,552	260,451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	25,607	28,708	3,101
合計		410,610	153,260	257,349

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,300千円)については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(2023年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	468,595	129,309	339,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,842	28,708	866
合計		496,437	158,018	338,419

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,300千円)については、市場価格がないため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	867,461千円	774,370千円
勤務費用	54,722	51,372
利息費用	4,337	3,871
数理計算上の差異の発生額	7,964	419
退職給付の支払額	144,187	82,125
退職給付債務の期末残高	774,370千円	747,069千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	1,072,734千円	995,783千円
期待運用収益	21,454	19,915
数理計算上の差異の発生額	1,765	39,004
事業主からの拠出額	47,547	50,265
退職給付の支払額	144,187	82,125
年金資産の期末残高	995,783千円	944,833千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	774,370千円	747,069千円
年金資産	995,783	944,833
	221,413	197,764
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,413	197,764
退職給付に係る資産	221,413	197,764
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,413千円	197,764千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	54,722千円	51,372千円
利息費用	4,337	3,871
期待運用収益	21,454	19,915
数理計算上の差異の費用処理額	20,109	17,243
確定給付制度に係る退職給付費用	17,495千円	18,085千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
数理計算上の差異	13,911千円	55,828千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
未認識数理計算上の差異	83,707千円	27,879千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
債券	62.6%	59.6%
株式	27.9	31.2
その他	9.5	9.2
合 計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 29,504千円、当連結会計年度 29,610千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	46,892千円	40,373千円
賞与引当金	66,257	57,536
未払事業税	4,642	5,981
貸倒引当金	371	336
繰越欠損金	-	44,188
その他	36,345	39,734
繰延税金資産 小計	154,508千円	188,150千円
評価性引当額	25,191千円	25,146千円
繰延税金資産 合計	129,316千円	163,003千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	67,442千円	60,239千円
その他有価証券評価差額金	76,292	96,280
その他	-	12,286
繰延税金負債 合計	143,735千円	168,805千円
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	14,418千円	5,802千円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	12,868千円	47,429千円
固定負債 繰延税金負債	27,286千円	53,231千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
税額控除	5.6	4.6
住民税均等割等	5.3	6.7
評価性引当額の増減	1.4	0.0
前期確定申告差異	1.3	0.8
子会社株式取得関連費用	-	5.9
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	38.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年12月13日開催の取締役会において、葉月工業株式会社の株式を80%取得し子会社化することを決議し、2023年1月6日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 葉月工業株式会社

事業の内容 法面保護工事業、交通安全施設工事業、橋梁補修工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、プレキャストコンクリート製品の総合メーカーとして、「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を企業理念に掲げ、土木資材事業、景観資材事業、エクステリア事業の3事業を柱に全国に事業展開しております。近年は、老朽化した橋梁や道路などの点検・調査業務や維持・補修に向けた提案・施工にも取り組んでおり、今後も需要の見込まれる分野での成長戦略の一環として、維持・補修事業のさらなる事業拡大を模索しております。また、地域戦略として、現在、当社グループが拠点を持たない九州地区での事業基盤の確保を課題としております。

一方、葉月工業株式会社は、鹿児島県において法面保護工事を中心に、交通安全施設工事や橋梁補修工事の各事業を展開しており、維持・補修工事に係る高い技術力と数多い実績を有しております。

当社グループは、このたび葉月工業株式会社の株式を取得し子会社化することにより、法面保護工事という新たな事業分野を取り込み、当社と同社の技術融合を推し進めることで、新たな製品・工法の開発やソリューションの創出による維持・補修事業の一層の拡大を図っていくことが可能となります。また、同社のもつ顧客チャネルを足掛かりとして、九州地区での当社プレキャストコンクリート製品の販路を開拓し拡販を推し進めるとともに、同社においても、当社の経営資源を活用することで、さらなる物件対応力の強化を図ることが可能となります。以上のような施策により、当社と同社の両社がシナジーを高めることで、グループ全体としての持続的成長と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年1月6日(みなし取得日 2023年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

葉月工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2023年3月31日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金及び預金)	786,567千円
取得原価	786,567千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 63,035千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

69,086千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。



(3) 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	970,912千円
固定資産	232,851千円
資産合計	<u>1,203,763千円</u>
流動負債	284,112千円
固定負債	22,800千円
負債合計	<u>306,912千円</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)及び当連結会計年度(2023年3月31日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)及び当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	2021年4月1日	2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権	4,488,363	4,281,469
受取手形及び売掛金	3,441,343	3,014,520
電子記録債権	1,047,020	1,266,948

(注) 契約資産及び契約負債の残高はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	2022年4月1日	2023年3月31日
顧客との契約から生じた債権	4,281,469	4,677,936
受取手形及び売掛金	3,014,520	3,292,105
電子記録債権	1,266,948	1,385,831
契約資産	-	58,153
契約負債	-	81,719

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は3,434,567千円であり、その内訳は土木資材事業 2,835,036千円、景観資材事業 488,536千円、エクステリア事業 110,995千円であります。

当該残存履行義務については、履行義務の充足につれて今後概ね1年以内に収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。

「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	6,152,432	2,222,527	39,928	8,414,888	-	8,414,888
民需	1,796,065	435,761	1,122,085	3,353,911	-	3,353,911
顧客との契約から生じる収益	7,948,498	2,658,288	1,162,013	11,768,800	-	11,768,800
外部顧客への売上高	7,948,498	2,658,288	1,162,013	11,768,800	-	11,768,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,948,498	2,658,288	1,162,013	11,768,800	-	11,768,800
セグメント利益又は損失( )	434,576	102,605	32,118	364,089	-	364,089
その他の項目						
減価償却費	208,761	149,473	13,015	371,250	10,273	381,523

(注)1 減価償却費の調整額 10,273千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	5,210,044	2,482,480	30,976	7,723,501	-	7,723,501
民需	2,090,855	490,457	1,031,336	3,612,649	-	3,612,649
顧客との契約から生じる収益	7,300,900	2,972,937	1,062,313	11,336,151	-	11,336,151
外部顧客への売上高	7,300,900	2,972,937	1,062,313	11,336,151	-	11,336,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,300,900	2,972,937	1,062,313	11,336,151	-	11,336,151
セグメント利益	205,262	47,780	27,647	280,690	-	280,690
その他の項目						
減価償却費	234,693	151,165	10,268	396,126	1,639	397,766

(注)1 減価償却費の調整額 1,639千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	69,086	-	-	-	69,086

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接	0.44
				関連当事者との関係		被所有) 直接	23.90
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				コンクリート二次製・商品等の販売	22,497	売掛金	8,433
合成樹脂等製・商品等の仕入	258,020	買掛金	22,467	支払手形	112,957		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	100,000	金銭の貸付等		なし		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			資金の借入 役員の兼任	資金の借入	200,000	短期借入金	50,000	
				利息の支払	282	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（T I B O R）+0.5% / 年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100%を直接保有		
				関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目
			当社製品の外注委託	外注委託	47,185	支払手形	7,985	買掛金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪府北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売	(所有) 直接	0.45	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	コンクリート二次製・商品等の販売	10,473	売掛金	870
				合成樹脂等製・商品等の仕入	280,508	買掛金	34,661
				電子記録債務	118,940		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）		
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪府北区	100,000	金銭の貸付等	なし		
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			資金の借入 役員の兼任	資金の借入	200,000	短期借入金	50,000
				利息の支払	282	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱カネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等	当社役員の近親者が100%を直接保有		
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			当社製品の外注委託	外注委託	52,198	支払手形	-
					買掛金	5,097	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,472円80銭	2,522円54銭
1株当たり当期純利益	94円33銭	68円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。  
2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	7,161,176千円	7,484,387千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	179,370千円
(うち非支配株主持分)	(-千円)	(179,370千円)
普通株式に係る期末の純資産額	7,161,176千円	7,305,017千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,895千株	2,895千株

1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	273,181千円	198,679千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	273,181千円	198,679千円
普通株式の期中平均株式数	2,895千株	2,895千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	2,100,000	0.468	-
1年以内に返済予定の長期借入金	401,587	440,208	0.298	-
1年以内に返済予定のリース債務	134,044	139,347	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	671,376	1,082,807	0.297	2028年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179,683	191,902	-	2024年4月から 2027年12月まで
その他有利子負債 長期預り金	35,402	35,669	0.840	-
合計	3,172,093	3,989,934	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	380,208	336,228	235,068	131,303
リース債務	101,799	61,430	25,833	2,838

- 4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	2,243,598	4,644,446	7,854,197	11,336,151
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失 ( ) ( 千円 )	7,816	22,736	199,292	322,764
親会社株主に帰属 する四半期 ( 当期 ) 純利益又は親会社株 主に帰属する四半期 純損失 ( ) ( 千円 )	8,763	25,425	124,989	198,679
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益又は 1 株当たり四半期純 損失 ( ) ( 円 )	3.03	8.78	43.16	68.61

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益又は 1 株当 り四半期純損失 ( ) ( 円 )	3.03	5.75	51.94	25.45

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,154,045	950,110
受取手形	1 1,252,607	1 1,185,488
電子記録債権	2 1,462,182	2 1,520,054
売掛金	2 1,527,834	2 1,635,282
商品及び製品	1,001,559	1,199,038
仕掛品	66,907	68,909
未成工事支出金	6,318	2,520
原材料及び貯蔵品	242,044	309,659
前払費用	18,462	19,036
その他	2 42,120	2 46,493
貸倒引当金	600	610
流動資産合計	6,773,481	6,935,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 676,459	1, 3 702,901
構築物	1 208,519	1 214,729
機械及び装置	1, 3 580,370	1, 3 581,346
車両運搬具	3 1,752	3 1,408
工具、器具及び備品	3 50,469	3 52,153
土地	1 3,845,025	1 3,845,025
リース資産	274,074	292,413
建設仮勘定	47,576	4,127
有形固定資産合計	5,684,248	5,694,106
無形固定資産		
借地権	114,689	114,689
ソフトウェア	20,895	17,745
その他	10,024	8,414
無形固定資産合計	145,609	140,849
投資その他の資産		
投資有価証券	148,130	166,697
関係会社株式	425,780	1,330,823
長期前払費用	15,935	13,678
差入保証金	18,231	17,445
前払年金費用	137,705	169,885
その他	9,595	9,545
投資その他の資産合計	755,379	1,708,075
固定資産合計	6,585,237	7,543,031
資産合計	13,358,718	14,479,015

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 582,097	2 487,905
電子記録債務	1,205,558	1,348,144
買掛金	2 528,552	2 527,264
短期借入金	1 1,750,000	1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 401,587	1 440,208
リース債務	130,769	136,072
未払金	2 248,720	2 289,232
未払費用	123,218	127,836
未払法人税等	54,999	69,770
未払消費税等	101,907	77,738
預り金	2 17,388	2 11,310
賞与引当金	181,200	150,100
役員賞与引当金	10,100	9,100
設備関係支払手形	31,161	19,478
設備関係電子記録債務	75,215	42,886
設備関係未払金	17,388	24,408
返金負債	-	19,027
その他	14,432	-
<b>流動負債合計</b>	<b>5,474,297</b>	<b>5,880,483</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 671,376	1 1,082,807
リース債務	169,934	185,428
繰延税金負債	2,145	44,739
長期未払金	5,266	6,726
長期預り金	53,717	54,832
<b>固定負債合計</b>	<b>902,440</b>	<b>1,374,534</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,376,737</b>	<b>7,255,017</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,019,800	2,019,800
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,611	1,511,611
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,016,611</b>	<b>2,016,611</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,855,678	3,041,311
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,855,678</b>	<b>3,041,311</b>
自己株式	91,165	91,220
<b>株主資本合計</b>	<b>6,800,924</b>	<b>6,986,502</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	181,056	237,495
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>181,056</b>	<b>237,495</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,981,981</b>	<b>7,223,997</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,358,718</b>	<b>14,479,015</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3 11,042,216	3 10,669,748
売上原価	1, 3 8,984,287	1, 3 8,624,164
売上総利益	2,057,929	2,045,584
販売費及び一般管理費	2 1,740,980	2 1,726,114
営業利益	316,948	319,469
営業外収益		
受取利息	3 1	3 1
受取配当金	3 19,568	3 20,825
受取賃貸料	3 42,841	3 21,698
工業所有権実施許諾料	4,627	5,340
物品売却益	17,586	10,380
雑収入	3 16,175	3 17,326
営業外収益合計	100,800	75,573
営業外費用		
支払利息	11,148	11,222
賃貸費用	20,598	6,454
雑損失	99	415
営業外費用合計	31,846	18,091
経常利益	385,903	376,951
特別利益		
固定資産売却益	-	770
補助金収入	-	2,000
抱合せ株式消滅差益	42,396	-
特別利益合計	42,396	2,770
特別損失		
固定資産除却損	24,370	1,993
固定資産圧縮損	-	2,000
特別損失合計	24,370	3,993
税引前当期純利益	403,929	375,729
法人税、住民税及び事業税	93,186	92,671
法人税等調整額	14,184	25,025
法人税等合計	107,371	117,697
当期純利益	296,557	258,032

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	2,631,521	2,631,521	91,147	6,576,784
当期変動額								
剰余金の配当					72,399	72,399		72,399
当期純利益					296,557	296,557		296,557
自己株式の取得							18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	224,157	224,157	18	224,139
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	2,855,678	2,855,678	91,165	6,800,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	227,703	227,703	6,804,488
当期変動額			
剰余金の配当			72,399
当期純利益			296,557
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,646	46,646	46,646
当期変動額合計	46,646	46,646	177,492
当期末残高	181,056	181,056	6,981,981

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	2,855,678	2,855,678	91,165	6,800,924
当期変動額								
剰余金の配当					72,399	72,399		72,399
当期純利益					258,032	258,032		258,032
自己株式の取得							54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	185,632	185,632	54	185,577
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611	3,041,311	3,041,311	91,220	6,986,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	181,056	181,056	6,981,981
当期変動額			
剰余金の配当			72,399
当期純利益			258,032
自己株式の取得			54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,438	56,438	56,438
当期変動額合計	56,438	56,438	242,016
当期末残高	237,495	237,495	7,223,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### (1) 製品及び商品の販売

当社の製品及び商品の販売においては、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額により収益を認識しております。

なお、「収益認識適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### (2) 工事契約に係る収益

当社の工事契約に係る収益においては、主に当社製品ならびに商品の据付工事の施工及び引渡しを履行義務としており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から1年以内に行われており、重要な金融要素は含んでおりません。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。



(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

景観資材事業における固定資産の減損の判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産 2,592,072千円

無形固定資産 80,464千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前事業年度に記載した景観資材事業における固定資産の減損の兆候が解消したため、該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
受取手形	50,079千円	50,039千円
建物	335,853	320,149
構築物	45,655	42,496
機械及び装置	266,928	220,283
土地	1,389,193	1,389,193
計	2,087,711千円	2,022,163千円

## (2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,077,000千円
1年内返済予定の長期借入金	323,624	301,953
長期借入金	671,376	963,047
計	1,995,000千円	2,342,000千円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものは除く。)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	339,091千円	271,091千円
短期金銭債務	435,649	482,692

## 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	46,325千円	47,470千円
(うち、建物)	9,374	8,518
(うち、機械及び装置)	33,602	35,602
(うち、車両運搬具)	3,100	3,100
(うち、工具、器具及び備品)	249	249

(損益計算書関係)

- 1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度28%であります。  
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	680,610千円	681,943千円
賞与引当金繰入額	85,178	67,226
役員賞与引当金繰入額	10,100	9,100
減価償却費	51,280	48,568

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	620,322千円	523,983千円
仕入高	490,381	499,202
支払運賃等	942,119	1,039,524
営業取引以外の取引高	30,717	31,725

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	107,000	956,603

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	46,879千円	40,370千円
賞与引当金	55,193	45,720
投資有価証券	22,718	22,718
未払事業税	4,857	7,822
未払費用	8,675	7,356
貸倒引当金	182	185
その他	2,575	1,688
繰延税金資産 小計	141,082千円	125,861千円
評価性引当額	24,990千円	24,993千円
繰延税金資産 合計	116,092千円	100,868千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	76,292千円	93,860千円
前払年金費用	41,945	51,747
繰延税金負債 合計	118,238千円	145,608千円
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	2,145千円	44,739千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
税額控除	5.4	3.9
住民税均等割等	4.8	5.5
評価性引当額の増減	1.3	0.0
抱合せ株式消滅差益	3.2	-
前期確定申告差異	1.2	0.6
その他	0.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	31.3

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	676,459	87,661	1,193	60,025	702,901	3,496,767
	構築物	208,519	31,060	165	24,683	214,729	1,378,248
	機械及び装置	580,370	118,717	471	117,270	581,346	3,570,776
	車両運搬具	1,752	-	168	175	1,408	51,161
	工具、器具及び備品	50,469	32,341	504	30,153	52,153	646,828
	土地	3,845,025	-	-	-	3,845,025	-
	リース資産	274,074	160,149	-	141,811	292,413	289,383
	建設仮勘定	47,576	252,264	295,713	-	4,127	-
	計	5,684,248	682,195	298,216	374,120	5,694,106	9,433,165
無形固定資産	借地権	114,689	-	-	-	114,689	-
	ソフトウェア	20,895	4,635	-	7,785	17,745	18,648
	その他	10,024	4,062	4,762	909	8,414	3,661
		計	145,609	8,698	4,762	8,695	140,849

(注) 1 建物の主な増加

事務所棟新設 (茨城工場) 44,558千円  
本社棟LED照明 (本社) 5,631千円

2 構築物の主な増加

事務所棟外構工事 (茨城工場) 13,450千円

3 機械及び装置の主な増加

水槽ライン 15t天井クレーン (柵原工場) 16,265千円  
成型ライン スチームジェネレーター設備 (北関東工場) 10,930千円  
擁壁ライン投入機 (柵原工場) 9,900千円

4 建設仮勘定の主な増加は、上記建物、機械及び装置等の取得であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	600	610	600	610
賞与引当金	181,200	150,100	181,200	150,100
役員賞与引当金	10,100	9,100	10,100	9,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html">https://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
2022年6月22日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第67期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に係るものであります。
2022年6月22日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
2022年6月23日	四国財務局長	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づくものであります。
2022年8月10日	四国財務局長	四半期報告書（第1四半期）及び確認書	第68期第1四半期（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係るものであります。
2022年11月14日	四国財務局長	四半期報告書（第2四半期）及び確認書	第68期第2四半期（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係るものであります。
2023年2月14日	四国財務局長	四半期報告書（第3四半期）及び確認書	第68期第3四半期（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係るものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月22日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
高松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲也

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(商品売上の期間帰属の妥当性)

#### 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

日本興業グループは、コンクリート二次製品・商品の生産・販売を主たる事業活動としている。主に公共事業やパブリックスペース工事など、3月を納期とする工事向けの製品・商品の売上が多く、売上高は例年2月、3月にピークを迎える傾向がある。

連結売上高のほとんどは日本興業株式会社で計上され、その約4割は商品売上高である。商品売上は、主として仕入先から販売先に商品が直接出荷される取引であり、売上の計上は仕入先からの証憑等に基づき処理される。すなわち、製品売上のように在庫システムと連係して自動で処理されるのではなく、仕入先からの証憑等を基礎として処理している。このため、特に取引量が増加する2月、3月において処理を誤った場合には、財務数値への影響も大きく相対的にリスクが高いと考えられる。

以上より、日本興業株式会社における商品売上の期間帰属の妥当性について、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

## 監査上の対応

当監査法人は、商品売上の期間帰属の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。

### (1) 内部統制の評価

- 商品売上に係る一連の内部統制を理解するとともに、当該内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。

### (2) 商品売上の期間帰属の妥当性の検討

- 商品売上について、2月、3月の取引からサンプルを抽出し、仕入先から入手した納品書の日付、金額等と、売上計上月、計上金額等の整合性を確かめるとともに、必要に応じて公共事業の入札結果等を参照することにより受注案件の工期と売上計上月に不整合がないかどうかを検討した。
- 期末日後一定期間の取引実績を入手し、多額の返品処理がないかどうかを検討した。
- 取引先に対する売上債権の残高確認を実施し、差異がある場合にはその理由が合理的であるかどうかを検討した。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、日本興業株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本興業株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
高松事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 誉 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲也

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(商品売上の期間帰属の妥当性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。